

当金庫は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、お客様の個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用致します。

#### ■業務内容

- ①預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ②公共債販売業務、投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務、国債業務等、法律により信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③その他信用金庫が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

#### ■利用目的

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ②金融商品取引法等に基づく有価証券、金融商品等の勧誘、販売、サービス等の案内を行うため
- ③法例等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ④預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ⑤融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑥適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑦お客様に対し、取引結果、預り残高、満期案内などの報告を行うため
- ⑧与信事業に際して当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑨他の事業者から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑩お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑪市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑫各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑭当金庫連結対象会社や提携会社等の商品やサービス等の各種ご提案のため
- ⑮お客様の安全および財産を守るため、または防犯上の必要から、防犯カメラの映像を利用すること
- ⑯商品に付随する懸賞品、特産品、その他贈答品等の送付に際して事業者等に委託するため
- ⑰債権譲渡または証券化のため、または債権管理・回収等の目的のために債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等へ、必要な範囲内で情報提供するため
- ⑱その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

#### ■法令等による利用目的の限定

##### ①信用金庫法施行規則第

110 条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

- ②信用金庫施行規則第 111 条等により、人権、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と思われる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。